

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

工藤建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 9
- (2) 四半期損益計算書 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第41期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) |
| 【会社名】 | 工藤建設株式会社 |
| 【英訳名】 | KUDO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 工藤英司 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10 |
| 【電話番号】 | 045(911)5300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 秋澤 滋 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10 |
| 【電話番号】 | 045(911)5300(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 秋澤 滋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第2四半期 累計期間 | 第41期 第2四半期 累計期間 | 第40期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日 |
| 売上高（千円） | 5,960,151 | 6,285,591 | 15,248,394 |
| 経常利益又は経常損失（△） （千円） | 65,234 | △18,069 | 541,972 |
| 四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円） | △193,573 | △108,156 | 270,299 |
| 持分法を適用した場合の投資損失 （△）（千円） | △15,010 | △15,561 | △3,737 |
| 資本金（千円） | 867,500 | 867,500 | 867,500 |
| 発行済株式総数（千株） | 13,312 | 13,312 | 13,312 |
| 純資産額（千円） | 1,732,710 | 2,009,814 | 2,191,681 |
| 総資産額（千円） | 12,919,483 | 12,385,353 | 12,061,955 |
| 1株当たり四半期純損失金額（△） 又は当期純利益金額（円） | △14.92 | △8.34 | 20.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 1株当たり配当金（円） | — | — | 5 |
| 自己資本比率（％） | 13.4 | 16.2 | 18.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 146,899 | △100,848 | 1,135,754 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | 97,872 | △405,803 | 93,649 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △370,028 | 775,824 | △1,228,276 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | 793,123 | 1,188,681 | 919,508 |

| 回次 | 第40期 第2四半期 会計期間 | 第41期 第2四半期 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 2.39 | 0.31 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興により停滞していた経済活動に回復の動きが見られました。一方、電力供給不足や原子力災害の影響に加え、欧州の金融危機や歴史的な円高水準の長期化、株価低迷等により国内外とも不安要因が払拭されず、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。このような情勢の中、当社は各事業の業績向上に取り組むとともに、財務体質の強化を図るため固定資産の売却を実施しました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、例年第3・第4四半期会計期間に売上げが集中するという季節要因もあるため、売上高62億85百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益67百万円（前年同期比59.3%減）、経常損失18百万円（前年同期は経常利益65百万円）、四半期純損失は1億8百万円（前年同期は四半期純損失1億93百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では主力商品である「地下室付2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は22億5百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

(建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、引き続き賃料水準の低下および空室率の増加がみられました。

以上の結果、当事業の売上高は16億97百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は78百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(介護事業)

介護部門では、一昨年12月に新規開設した施設「フローレンスケア宮前平」の居室稼働率が73%と伸び悩んだため、その他施設の稼働率が96%で推移したものの、全体では微増に止まりました。

以上の結果、当事業の売上高は17億38百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(不動産販売事業)

戸建分譲事業である、「港北ニュータウン都筑の丘」および、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」において予定販売棟数を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は6億43百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は49百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、123億85百万円（前事業年度末残高120億61百万円）となり3億23百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が4億15百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、103億75百万円（前事業年度末残高98億70百万円）となり5億5百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が6億31百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が2億63百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、20億9百万円（前事業年度末残高21億91百万円）となり1億81百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は11億88百万円（前第2四半期累計期間は7億93百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円のマイナス（前第2四半期累計期間は1億46百万円プラス）となりました。主な減少要因は仕入債務の減少3億21百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円マイナス（前第2四半期累計期間は97百万円プラス）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億34百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億75百万円プラス（前第2四半期累計期間は3億70百万円マイナス）となりました。主な増加要因は短期借入金の増減額6億31百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前事業年度末において計画中であった建物管理事業に係る賃貸用マンションの新設計画について、当第2四半期累計期間において完了し稼動を開始しております。これにより新たに貸借対照表に計上した科目ごとの金額は建物1億13百万円、土地90百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,000,000 |
| 計 | 44,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 13,312,200 | 13,312,200 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 13,312,200 | 13,312,200 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | — | 13,312,200 | — | 867,500 | — | 549,500 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--|-----------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社トップ | 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目24-6 | 7,121 | 53.49 |
| 工藤英司 | 神奈川県横浜市青葉区 | 398 | 2.99 |
| 工藤隆司 | 神奈川県横浜市都筑区 | 397 | 2.98 |
| 株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 391 | 2.93 |
| 工藤次郎 | 神奈川県横浜市青葉区 | 370 | 2.78 |
| 工藤建設株式会社 | 神奈川県横浜市青葉区新石川4丁目33-10 | 336 | 2.52 |
| 八重沢知正 | 神奈川県横浜市青葉区 | 247 | 1.85 |
| 西田要 | 大阪市旭区 | 183 | 1.37 |
| 川本工業株式会社 | 神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1 | 124 | 0.93 |
| 株式会社吉永商店 | 神奈川県横浜市中区日本大通15 | 108 | 0.81 |
| 計 | — | 9,676 | 72.69 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 336,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 12,919,000 | 12,919 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 57,200 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 13,312,200 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 12,919 | — |

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式687株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 工藤建設株式会社 | 神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10 | 336,000 | — | 336,000 | 2.53 |
| 計 | — | 336,000 | — | 336,000 | 2.53 |

1 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入にともなうもの305,000株と単元未満株式の買取りによる31,687株であります。

2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ン。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,176,982 | 1,592,304 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 756,797 | 562,048 |
| 未成工事支出金 | 674,529 | 776,605 |
| 不動産事業支出金 | 1,558,102 | 1,478,584 |
| 貯蔵品 | 9,601 | 6,235 |
| その他 | 420,140 | 382,330 |
| 貸倒引当金 | △6,495 | △2,902 |
| 流動資産合計 | 4,589,657 | 4,795,206 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,567,761 | 1,582,344 |
| その他 | 994,150 | 1,090,611 |
| 有形固定資産合計 | 2,561,911 | 2,672,956 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 260,555 | 259,638 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 3,598,518 | 3,589,685 |
| その他 | 1,183,730 | 1,197,607 |
| 貸倒引当金 | △132,417 | △129,741 |
| 投資その他の資産合計 | 4,649,831 | 4,657,551 |
| 固定資産合計 | 7,472,298 | 7,590,147 |
| 資産合計 | 12,061,955 | 12,385,353 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,065,896 | 739,742 |
| 短期借入金 | 1,064,000 | 1,695,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 755,509 | ※1 1,019,434 |
| 1年内償還予定の社債 | 77,600 | 117,600 |
| 未払法人税等 | 20,088 | 13,694 |
| 未成工事受入金 | 944,428 | 1,134,755 |
| 完成工事補償引当金 | 74,979 | 82,948 |
| 工事損失引当金 | 30,005 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 82,500 | — |
| その他 | 690,161 | 625,344 |
| 流動負債合計 | 4,805,169 | 5,428,820 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 291,600 | 212,800 |
| 長期借入金 | ※1 2,803,910 | ※1 2,788,230 |
| 長期預り保証金 | 1,870,609 | 1,851,304 |
| 退職給付引当金 | 64,877 | 60,226 |
| その他 | 34,107 | 34,157 |
| 固定負債合計 | 5,065,104 | 4,946,717 |
| 負債合計 | 9,870,274 | 10,375,538 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 867,500 | 867,500 |
| 資本剰余金 | 549,500 | 549,500 |
| 利益剰余金 | 852,839 | 679,803 |
| 自己株式 | △87,053 | △87,093 |
| 株主資本合計 | 2,182,786 | 2,009,709 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,895 | 105 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,895 | 105 |
| 純資産合計 | 2,191,681 | 2,009,814 |
| 負債純資産合計 | 12,061,955 | 12,385,353 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | ※2 2,342,900 | ※2 2,530,329 |
| 不動産事業売上高 | 2,121,115 | 2,016,526 |
| 介護事業売上高 | 1,496,135 | 1,738,735 |
| 売上高合計 | 5,960,151 | 6,285,591 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,023,178 | 2,144,259 |
| 不動産事業売上原価 | 1,786,817 | 1,851,144 |
| 介護事業売上原価 | 1,258,091 | 1,508,777 |
| 売上原価合計 | 5,068,087 | 5,504,182 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 319,721 | 386,069 |
| 不動産事業総利益 | 334,298 | 165,381 |
| 介護事業総利益 | 238,044 | 229,958 |
| 売上総利益合計 | 892,063 | 781,409 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 726,733 | ※1 714,191 |
| 営業利益 | 165,330 | 67,217 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,553 | 6,501 |
| 受取配当金 | 4,370 | 4,338 |
| 助成金収入 | — | 4,300 |
| その他 | 9,790 | 8,749 |
| 営業外収益合計 | 20,714 | 23,888 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 110,269 | 104,250 |
| その他 | 10,540 | 4,925 |
| 営業外費用合計 | 120,810 | 109,175 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 65,234 | △18,069 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 475 | 426 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,918 | — |
| 保険解約返戻金 | 8,900 | 6,383 |
| 特別利益合計 | 14,294 | 6,810 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 245,110 | — |
| 減損損失 | 11,441 | 87,412 |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 3,500 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,808 | — |
| 特別損失合計 | 258,359 | 90,912 |
| 税引前四半期純損失(△) | △178,830 | △102,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,155 | 5,880 |
| 法人税等調整額 | 6,587 | 104 |
| 法人税等合計 | 14,742 | 5,984 |
| 四半期純損失(△) | △193,573 | △108,156 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失 (△) | △178,830 | △102,171 |
| 減価償却費 | 76,212 | 77,614 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,918 | △6,269 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △282,532 | △30,005 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △535 | △4,650 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,923 | △10,839 |
| 支払利息 | 110,269 | 104,250 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 244,635 | △426 |
| ゴルフ会員権売却損益 (△は益) | — | 3,500 |
| 減損損失 | 11,441 | 87,412 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △77,822 | 202,172 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 6,976 | 7,968 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △286,795 | △102,075 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | △82,500 |
| 不動産事業支出金の増減額 (△は増加) | 373,565 | 79,518 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △61,335 | △321,796 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 506,856 | 190,327 |
| 不動産事業受入金の増減額 (△は減少) | △7,009 | △39,037 |
| その他 | △161,318 | △45,940 |
| 小計 | 257,934 | 7,048 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,322 | 6,540 |
| 利息の支払額 | △110,190 | △102,842 |
| 法人税等の支払額 | △7,166 | △11,594 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 146,899 | △100,848 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 106,033 | 100,063 |
| 定期預金の預入による支出 | △192,900 | △252,212 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,992 | △234,538 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 412,961 | 500 |
| 事業譲受による支出 | △193,400 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △600 | △400 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,194 | 492 |
| その他 | △25,425 | △19,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 97,872 | △405,803 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △137,900 | 631,300 |
| 長期借入れによる収入 | 695,000 | 610,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △891,807 | △361,755 |
| 社債の発行による収入 | 194,102 | — |
| 社債の償還による支出 | △164,400 | △38,800 |
| 自己株式の取得による支出 | △136 | △40 |
| 配当金の支払額 | △64,887 | △64,879 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △370,028 | 775,824 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △125,256 | 269,172 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 918,380 | 919,508 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | *1 793,123 | *1 1,188,681 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--|---|
| <p>※1 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在592,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されています。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前々事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成していませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p> | <p>※1 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第2四半期会計期間末現在573,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されています。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成していませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p> |

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| ※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 323,543千円 貸倒引当金繰入額 -千円 | ※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 315,562千円 貸倒引当金繰入額 △6,246千円 |
| ※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。 | ※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) 現金預金勘定 1,060,824千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △267,700千円 現金及び現金同等物 793,123千円 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日) 現金預金勘定 1,592,304千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △403,623千円 現金及び現金同等物 1,188,681千円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|-------|
| 平成22年9月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 64,887千円 | 5.0円 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月27日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当金 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|-------|
| 平成23年9月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 64,879千円 | 5.0円 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月26日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (平成23年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 関連会社に対する投資の金額(千円) | 39,600 | 39,600 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | 139,974 | 121,709 |

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額(千円) | △15,010 | △15,561 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額(注)1 | 四半期損益計 算書計上額 (注)2 |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|----------|-------------------------|
| | 建設事業 | 建物管理事業 | 不動産販売 事業 | 介護事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 2,028,582 | 1,725,078 | 710,355 | 1,496,136 | 5,960,151 | — | 5,960,151 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,028,582 | 1,725,078 | 710,355 | 1,496,136 | 5,960,151 | — | 5,960,151 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △55,937 | 104,032 | 196,640 | 144,834 | 389,569 | △224,241 | 165,330 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、施設設備について11,122千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのがれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては268,895千円であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額(注)1 | 四半期損益計 算書計上額 (注)2 |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|----------|-------------------------|
| | 建設事業 | 建物管理事業 | 不動産販売 事業 | 介護事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 2,205,213 | 1,697,736 | 643,905 | 1,738,735 | 6,285,591 | — | 6,285,591 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,205,213 | 1,697,736 | 643,905 | 1,738,735 | 6,285,591 | — | 6,285,591 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 7,613 | 78,444 | 49,759 | 123,273 | 259,091 | △191,873 | 67,217 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建物管理事業」セグメントにおいて、固定資産賃貸物件について87,412千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| (1) 1 株当たり四半期純損失金額 | △14円92銭 | △8円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額 (千円) | △193, 573 | △108, 156 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 (千円) | △193, 573 | △108, 156 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 12, 976 | 12, 975 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

工藤建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。